はじめに

今日の本町は、少子高齢化による人口減少や、かつて経験したことのない危機的な財政状況など、社会経済情勢の変化により経営資源の制約に直面しており、誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けていける社会の構築へ向けて、大きな転換期を迎えています。すなわち、これまで行政により主として提供してきた公共サービスについて、行政のみが対応していくのは質的にも量的にも限界がきており、今後はこれまで以上に地域社会における互助の精神を大切にして、行政、住民、コミュニティ組織、事業者などの広範な主体が、それぞれの立場で連携し合いながら、高齢者や障害者の福祉、子育てや教育、環境など人々の暮らしを支える「新しい公共」を担っていくといった分権型社会を形成していかなければなりません。

このため、町民の皆様にとって最も身近な行政主体である私たち役場組織が、環境の変化に敏感に反応し、ますます高度化・多様化する住民ニーズに適切に対応できる能力を備えた、簡素で効率的な行政体制を整備・確立することが何よりも重要であると考え、従来の行財政運営を刷新し、「町民志向」、「成果志向」といった民間企業における経営理念や行動規範を本格的に取り入れるべく、平成18年1月に「行政経営改革宣言」を発し、全庁一丸となって危機を飛躍につなげることを決意表明したところであります。

今回策定した「後期基本計画」は、現行の基本構想におけるステップ1（10年間）の後期計画であり、経営改革の取り組みを踏まえながら、平成22年度までの4年間を計画期間として、これからのまちづくりの目標と、その実現のために行政と町民の皆さんがお互いにどのような役割を担っていくべきかを明らかにした上で、分野ごとの目指す姿、目標及びその実現のために展開する戦略を、各組織（課・室等）が責任をもって策定したものです。

この計画を行政経営の指針として、「安全で安心な活力ある共生社会」の実現を目指し、町民の皆様と共に知恵と工夫をしぼり、協働によるまちづくりを推進することによって、誰もが健康で、希望と喜びをもって暮らすことのできる魅力ある栄町を築いてまいりたいと考えております。

おわりに、この計画の策定にあたり、貴重な御意見をいただきました町民の皆様及び関係各位に対し心から感謝申し上げます。

平成19年3月

栄町長 川崎 吉則